



公募提案書 作成ポイント

- ・平成27年度JCMプロジェクト設備補助事業
- ・平成27年度JICA等支援プロジェクト連携資金補助事業

改訂第2版

(平成27年4月30日改訂)

(公財)地球環境センター(GEC)



改訂箇所リスト

改訂 No.	改定日	改訂箇所	改訂内容
2	4/30	P.29(#6 積算根拠資料 事務費内訳(労務費))	事務費の割合について追記しました
1	4/27	-	4/24の公募説明会で配布したものから一部改訂しました

1 【応募様式 1】 公募提案書

平成 27 年 月 日

公益財団法人 地球環境センター
理 事 長 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

平成 27 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（リーフログ型発展の実現に向けた資金支援事業のうち二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業）
公募提案書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（リーフログ型発展の実現に向けた資金支援事業のうち二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業）交付規程第 3 条第 1 項の規定する二国間クレジット設備補助事業について下記のとおり提案致します。
なお、提案に当たり、公募要領別紙に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

記

- 1 事業名
- 2 補助事業の目的及び内容
応募様式 2 実施計画書のとおり
- 3 補助事業の概要
応募様式 3-1 プロジェクト概要のとおり
- 4 補助金交付申請額 金 円
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)
内訳 平成 27 年度 金 円
平成 28 年度 金 円
平成 29 年度 金 円
- 5 補助事業に要する経費
応募様式 5 経費内訳のとおり
- 6 補助事業の完了予定年月日
平成 年 月 日
- 7 その他参考資料

- 公募開始日から公募締切日まで間の日付
- 西暦ではなく和暦（平成）で記載のこと
- 事業実施者は代表事業者（日本法人）を記載
- 代表者の職は、代表取締役（社長）でも、本事業を推進する事業部門長（取締役や執行役員）でも可
- 印は社印（角印）ではなく、代表者の職の印（社長印等：丸印）
- 事業名（プロジェクト名）は、事業内容を的確に表現した名称とすること
- 対象事業場（工場等の種別）とCO2削減設備などの名前を入れた名称とすること
- 補助金交付申請額は、千円未満切り捨て
- うち消費税及び地方消費税相当額は0円と記載すること
（消費税及び地方消費税の納税義務者でない場合、及び特別な免税事業者を除く）
- 補助事業の最終の完了予定年月日は平成30年1月31日
- JICA等連携事業のそれは、平成31年2月28日
- その他参考資料については、必要となる参考資料、仕様書、見積書及び各種計算書等を添付し、目次に明記する

2 【応募様式2】 実施計画書 1 / 3

平成 27 年度 二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業 実施計画書

事業名	
事業実施の団体名	



< 事業の目的・概要 >
【目的】
【概要】 * 補助事業を含むプロジェクト全体の概要及び導入する設備等の概要を記入する。
< 事業の性格 >
【事業の公益性】 * 補助事業の公益性の性格について具体的に記入する。
【補助事業を実施できる経理的基礎】 * 代表事業者及び共同事業者に補助事業を実施できるだけの経理的基礎について記入する。
【プロジェクト全体の事業性】 * 補助事業の投資回収年数及び内部収益率(IRR)の見込みを、補助金なし / ありの場合それぞれ記入する。 計算過程及び年間キャッシュ・フローの算出根拠は（応募様式 3）に記入する。
(1) 投資回収年数（補助金なし） (2) 投資回収年数（補助金あり） (3) 内部収益率 (4) 年間キャッシュ・フローの額 (5) 事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法

赤字の注意書きは、提出時には消去すること

- 事業名：事業内容を的確に示す事業名（国名は入れない）とすること。また、英文名も併記すること
- 事業実施団体名：公募提案書の代表者（=代表事業者）と同一であること。
- 共同事業者：メンバーすべて記入
- 事業の目的・概要

事業の目的、提案の経緯、内容、規模、技術について簡潔に表現すること

JICA等連携プロジェクト補助事業の場合、プロジェクト全体の説明と当該補助事業の切り分けについて記載すること。

- 事業の性格

【全体の事業性】

（１）～（５）について数値のみ記入し、対応する算出過程・根拠や説明等は、【応募様式3】プロジェクト概要の「プロジェクト全体の事業性」に記入すること。

2 【応募様式2】実施計画書 2/3

<p>< 事業の効果 ></p> <p>* 各項目には数値のみ記入し、計算過程及び算出根拠は（応募様式3）に記入する。</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量</p> <p>* 算定したCO2削減量を記入する。</p> <p>* CO2排出削減量の計算には、JCMにおいて承認された方法論又は地球温暖化対策事業効果算定ガイドブックのハード対策事業計算ファイル（GEC公募ページよりダウンロード可）等、合理的な計算方法を利用すること。前述の計算ファイルを使用する場合は、「事業による直接導入量」に基づくCO2削減量を算定した上で、同ファイルを添付すること。</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量に係る補助金額の費用対効果</p> <p>* $CO_2 \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{]} = \text{補助対象経費のうち補助金額[円]} \div (\text{エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量 [tCO}_2\text{/年]} \times \text{耐用年数 [年]})$</p> <p>GHG排出削減量に係る補助金額の費用対効果</p> <p>* $GHG \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{換算]} = \text{補助対象経費のうち補助金額[円]} \div (\text{GHGの排出削減量 [tCO}_2\text{換算/年]} \times \text{耐用年数 [年]})$</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量に係る総支出予定額の費用対効果</p> <p>* $CO_2 \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{]} = \text{補助対象経費の総支出予定額（補助金額と自己負担の合計）[円]} \div (\text{エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量 [tCO}_2\text{/年]} \times \text{耐用年数 [年]})$</p> <p>GHG排出削減量に係る総支出予定額の費用対効果</p> <p>* $GHG \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{換算]} = \text{補助対象経費の総支出予定額（補助金額と自己負担の合計）[円]} \div (\text{GHGの排出削減量 [tCO}_2\text{換算/年]} \times \text{耐用年数 [年]})$</p> <p>なお、耐用年数は、補助対象設備の耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める法定耐用年数をいう。ただし、公募要領等で事業の特性や実情等を踏まえた根拠のある耐用年数の使用を認めている場合はその耐用年数とすることができる。</p>
<p>< 事業の実施体制 ></p> <p>【補助事業の実施体制】</p> <p>* 補助事業の（発注先も含め）実施体制について記入する。（別紙添付でも可）</p> <p>* 補助事業者内の施工管理や経理等の体制を含め記入する。（別紙添付でも可）</p> <p>【MRV実施体制】</p> <p>* 補助事業完了後のMRV実施体制について記入する（別紙添付でも可）。</p>
<p>< 資金計画 ></p> <p>* 初期投資のうち、補助金以外の部分の資金調達方法を記入する。記入にあたっては具体的な資金調達先と金額、交渉状況及び調達完了までの具体的なスケジュールを記入する。</p> <p>* SPCを設立する場合はその出資者構成と出資比率を記入する。</p>

- 事業の効果

各項目の数値のみ記入し、算出根拠は【応募様式3】プロジェクト概要の「排出削減量及び削減費用対効果）」に記入すること。

- 事業の実施体制

(1) 補助事業の実施体制：工事期間及び工事完了後のプロジェクト実施期間それぞれにおける、事業実施体制を記載すること。

(2) MRV実施体制：MRVの実施体制（MRVを実施し、環境省へ報告するまでの体制）を記入する。

- 資金計画

資金の調達方法、スケジュールを記入すること。別紙として、事業計画書、目論見書を添付しても差し支えない。

2 【応募様式2】 実施計画書 3/3

< 補助対象経費に含まれる製品の調達先 >	
補助事業者自身 業 補助事業者の関係会社 * いずれかに を付ける。	100%同一の資本に属するグループ企 から 以外
< 事業実施に関連する事項 >	
【他の補助金との関係】 * (補助事業実施) 国等の補助金等 (固定価格買取制度を含む。) への応募状況等を記入する。	
【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】 * 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。 * 特にプロジェクトサイトの土地取得状況、事業実施に必要な許認可、環境影響評価、売電等の販売契約について、完了までのスケジュールを記入する。 * 設備導入にあたり入札の有無及びスケジュールを記入する。	
【環境・社会経済への影響】 * 補助事業を実施するにあたり、環境・社会経済へ悪影響を与えないことを担保するための取組み等について記入する。	
【技術の政策合致度】 * 導入する技術のJCMホスト国における政策との整合性について記入する。	
【技術の優位性】 * 導入する技術の競合製品・技術(注)との性能・効率やコストの比較を定量的なデータとともに記入すること。 (注) 競合製品・技術: JCMによる支援がなければ、導入が見込まれる製品・技術	
【技術の普及状況及び波及効果】 * 導入する技術の市場の状況(競合製品・技術の市場占有率等)をデータに基づき、定量的に記入する。 * 導入する技術・製品のJCMホスト国での波及効果を記入する。	
【設備の保守計画】 * 導入する設備の保守計画を記入する。	
< 事業実施スケジュール >	
* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。 * 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。	

- 製品の調達先

利益排除に関する事項。 ~ のうちいずれかを選択する。

利益排除については公募要領添付の参考資料で確認すること。

- 技術の優位性：競合製品・技術との性能・効率・コスト面での比較について定量的なデータとともに記入すること。

ex：導入製品のCOPと競合製品のCOPの数値を比較する

- 事業実施スケジュール：設備機器の導入だけでなく、MRVの実施、クレジットの申請、日本国政府口座への納入に関するスケジュールを記入すること。（少なくとも、モニタリング開始までは記入）

3 【応募様式 3】 1 / 2 プロジェクト概要

国際コンソーシアム	<p>【国際コンソーシアム名】</p> <p>【コンソーシアム実施体制・各事業者の役割】</p> <p>* 国際コンソーシアムの実施体制と役割を図示する。</p> <p>* 国際コンソーシアムの協定の締結に向けたスケジュールを記載する。</p>
プロジェクト全体の事業性	<p>(1) 投資回収年数(補助金なし)</p> <p>* 投資回収年数(補助金なし)=導入する設備の初期投資額 / 導入する設備により生み出される年間キャッシュ・フロー</p> <p>(2) 投資回収年数(補助金あり)</p> <p>* 投資回収年数(補助金あり)=(導入する設備の初期投資額 × (1 - 補助率)) / 導入する設備により生み出される年間キャッシュ・フロー</p> <p>(3) 内部収益率</p> <p>* 別紙スプレッドシート(様式自由)にて計算根拠・過程を記載の上、計算結果を以下に記入する。</p> <p>(4) 年間キャッシュ・フローの額とその算出根拠</p> <p>(5) 事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法</p>
JCM方法論の概要	<p>(1) 適用範囲</p> <p>(2) 適格性要件</p> <p>(3) リファレンス排出量(デフォルト値を含む)</p> <p>(4) プロジェクト排出量</p> <p>(5) モニタリング計画・実施体制</p>
JCM方法論の開発	<p>【方法論の開発】</p> <p>当該プロジェクトに適用されるJCM方法論の新規開発【必要・不要】(どちらかを記入)</p> <p>・新規開発が必要【開発中の団体名： 】(開発団体未選定であれば、その旨記入)</p> <p>・既に開発済み 【既存方法論： 】</p> <p>【方法論の開発状況】</p> <p>* 方法論開発が進捗している場合には、その状況を記載する。</p>

- 国際コンソーシアム

国際コンソーシアム名を記載し、国際コンソーシアムの実施体制と役割を図示すること。また国際コンソーシアム協定の締結に向けたスケジュールを記載すること。

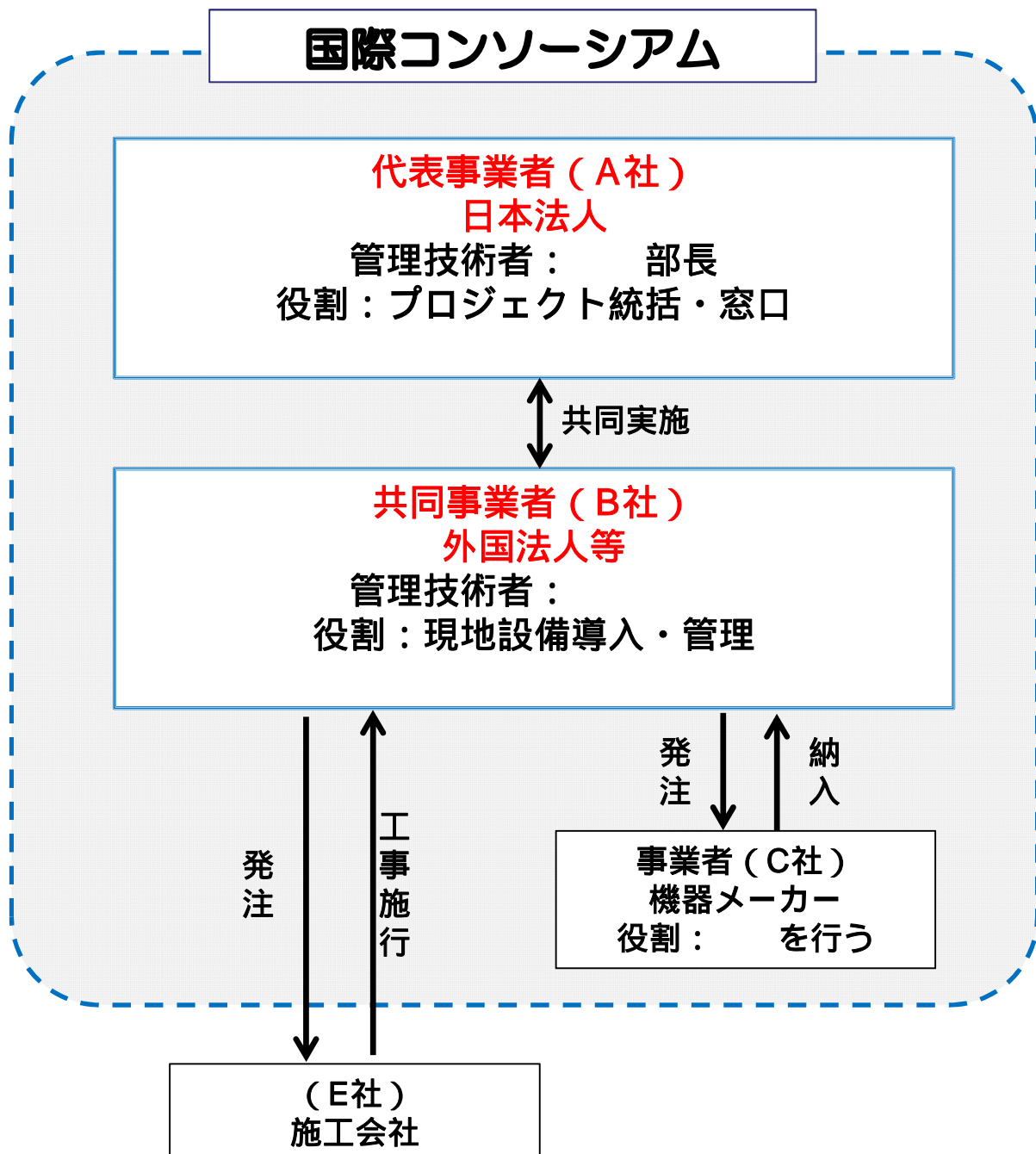
- 国際コンソーシアム名：事業名や事業者名を連想する名前
ex. A&B工場における システムの導入プロジェクト
コンソーシアム

- コンソーシアム実施体制 例で説明

- コンソーシアム各事業者の役割 例で説明

3 【応募様式3】JCMプロジェクト概要 国際コンソーシアムの概要 -事業実施体制図-

(例)



- 様式任意
- コンソーシアム内での調達の際には利益排除が必要。
- 例の場合は機器納入業者（事業者C）がコンソーシアム内のため利益排除が必要。
- E社がコンソーシアム内のいずれかの事業者の関連会社にあたる場合は利益排除が必要。

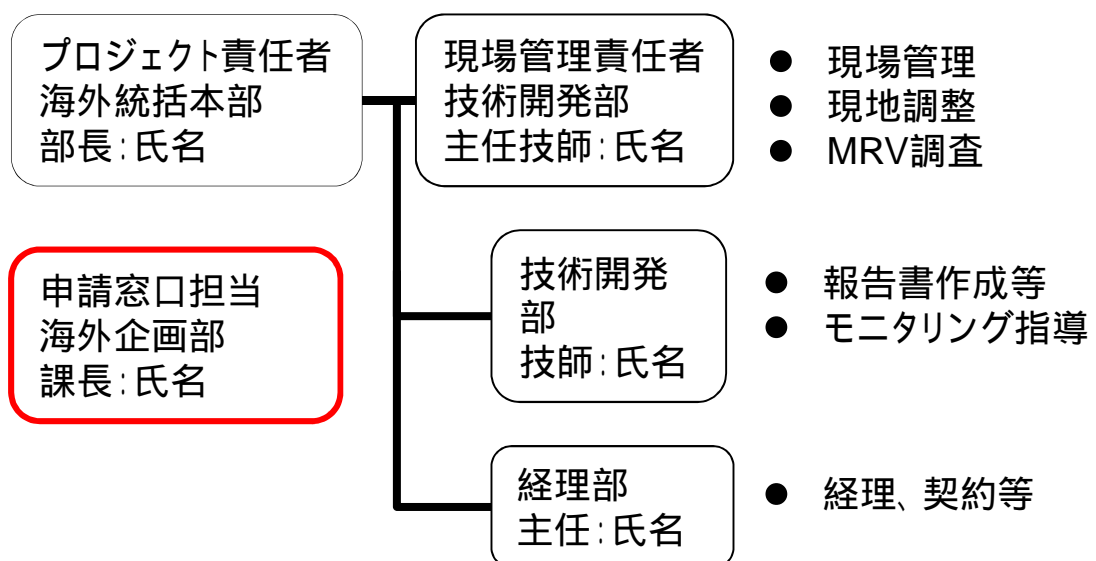
公募要領の【参考資料】「補助事業における利益等排除について」を参照

- 導入設備の所有権は必ずコンソーシアム内の事業者とする

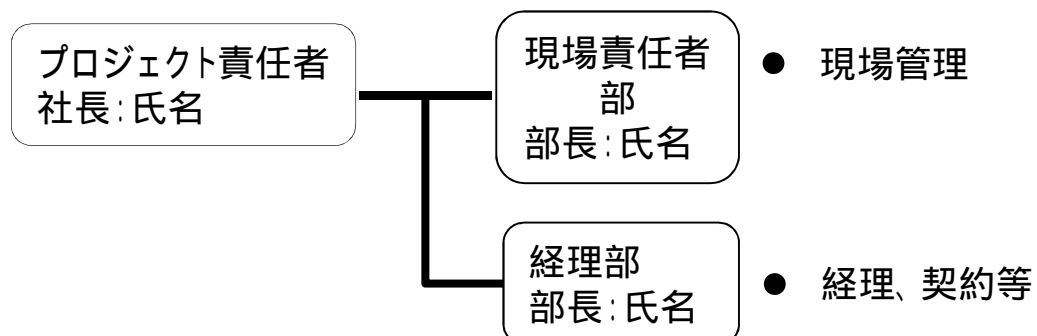
3 【応募様式3】JCMプロジェクト概要 国際コンソーシアムの概要 -各事業者の役割-

(例)

A社 (代表事業者)



B社 (現地事業者)



- 様式任意
- 社内のプロジェクト実施体制図
- 担当者が決まっている場合は氏名も記載
- 代表事業者の以外の事業者も作成が望ましい

3 【応募様式3】 2 / 2 プロジェクト概要

<p>妥当性確認 実施団体</p>	<p>* 当該プロジェクトの妥当性確認を実施予定の第三者機関(候補)があれば、その団体名を記載してください。なければ、「未定」と記入する。</p>
<p>排出削減量及び 削減費用対効果</p>	<p>* 当該補助事業の実施において削減されるエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)の排出量、エネルギー起源CO₂及び温室効果ガス(GHG)排出量を1トン削減するために必要な補助金額及び総支出予定額の費用対効果を計算する。またそれらの計算過程及び算定根拠も記入する。</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量</p> <p>* 算定したCO₂削減量を記入する。 * CO₂排出削減量の計算には、JCMにおいて承認された方法論又は地球温暖化対策事業効果算定ガイドブックのハード対策事業計算ファイル(GEC公募ページよりダウンロード可)等、合理的な計算方法を利用すること。前述の計算ファイルを使用する場合は、「事業による直接導入量」に基づくCO₂削減量を算定した上で、同ファイルを添付すること。</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量に係る補助金額の費用対効果</p> <p>* $CO_2 \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{]} = \frac{\text{補助対象経費のうち補助金額[円]}}{\text{エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量 [tCO}_2\text{/年]} \times \text{耐用年数 [年]}}$</p> <p>GHG排出削減量に係る補助金額の費用対効果</p> <p>* $GHG \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{換算]} = \frac{\text{補助対象経費のうち補助金額[円]}}{\text{GHGの排出削減量 [tCO}_2\text{換算/年]} \times \text{耐用年数 [年]}}$</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量に係る総支出予定額の費用対効果</p> <p>* $CO_2 \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{]} = \frac{\text{補助対象経費の総支出予定額(補助金額と自己負担の合計)[円]}}{\text{エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量 [tCO}_2\text{/年]} \times \text{耐用年数 [年]}}$</p> <p>GHG排出削減量に係る総支出予定額の費用対効果</p> <p>* $GHG \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{換算]} = \frac{\text{補助対象経費の総支出予定額(補助金額と自己負担の合計)[円]}}{\text{GHGの排出削減量 [tCO}_2\text{換算/年]} \times \text{耐用年数 [年]}}$</p> <p>なお、耐用年数は、補助対象設備の耐用年数(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める法定耐用年数をいう。ただし、公募要領等で事業の特性や実情等を踏まえた根拠のある耐用年数の使用を認めている場合はその耐用年数とすることができる。</p>
<p>持続可能な開発 への貢献</p>	<p>* ホスト国(又はプロジェクト実施地域)における持続可能な開発への貢献について、温室効果ガス削減以外の効果(例えば、現地における環境汚染対策、雇用の創出等)が期待できる場合は、その内容を記載する。</p>

- 排出削減量及び削減費用対効果

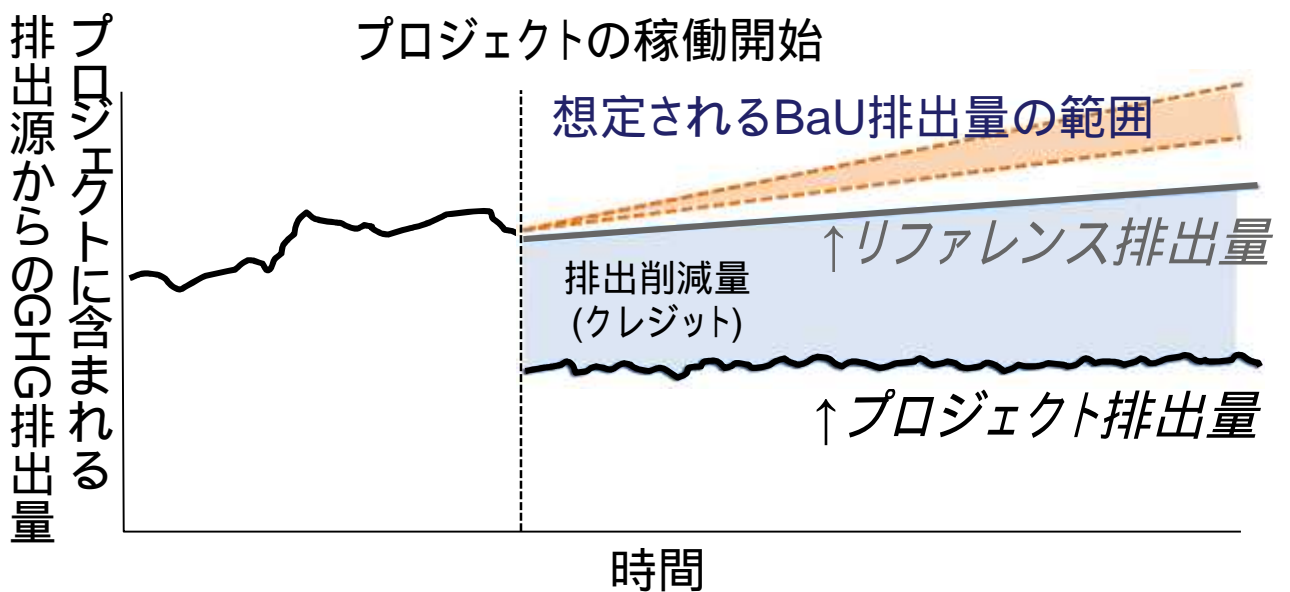
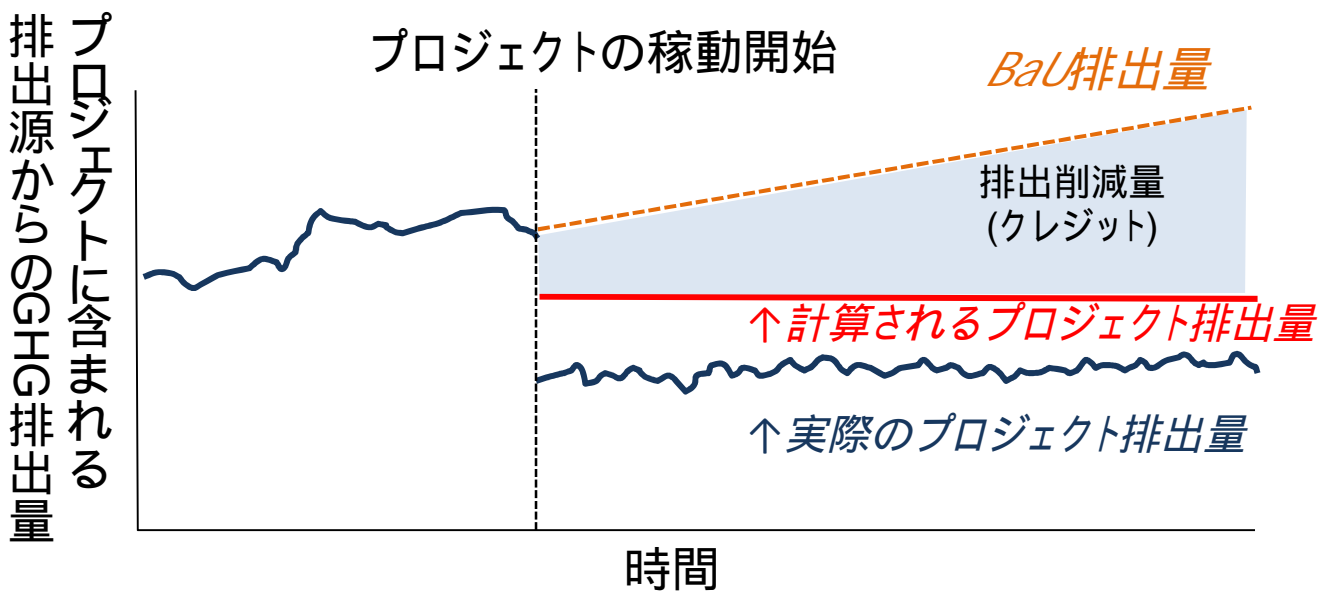
CO2排出削減量の計算には、下記等の合理的な計算方法を利用すること。

JCMにおいて承認された方法論

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブックのハード対策事業計算ファイル (http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html)

3 【応募様式3】 JCMプロジェクト概要 排出削減量の算出方法について

リファレンスとプロジェクトにて、生産量
などの負荷を同一として計算すること



【応募様式3】「排出削減量及び削減費用対効果」の ~ については、算定式を含む研鑽根拠も明記すること。

(赤字部分は提出時には消去すること)

削減効果の算出方法について

- ポイントはリファレンスとプロジェクトにて生産量などの負荷を同一として計算すること。
- 負荷条件を明確に根拠を示した上で、プロジェクトとリファレンスを同一負荷条件にてCO₂排出削減量を算出すること。
- 横軸に導入する設備(工場など)の負荷を、縦軸にその負荷により発生するCO₂排出量とすると、図のようにJCM方法論では、CO₂排出削減量はリファレンスCO₂排出量とプロジェクトCO₂排出量との差として算出すること

(Bauとプロジェクトとの差ではないことに留意)

- Bauを基本とし、現状において、普通なら導入するであろう設備をリファレンスとすると、リファレンスはBauよりCO₂排出量が減少する。
- プロジェクトではさらに効率の良い設備を導入するため、CO₂削減量はさらに減少する。

3 【応募様式3】JCMプロジェクト概要 削減費用対効果の算出方法について

プロジェクト設備の利用期間(法定耐用年数)(年)

別表二 機械及び装置の耐用年数表

23	輸送用機械器具製造業用設備	-	9
31	電気業用設備	電気事業用水力発電設備	2.2
		その他の水力発電設備	2.0
		汽力発電設備	1.5
		内燃力又はガスタービン発電設備	1.5
		送電又は電気事業用変電若しくは配電設備	1.5
		需要者用計器	1.8
		柱上変圧器	2.2
		その他の設備	1.5
		鉄道又は軌道事業用変電設備	1.7
		その他の設備	8
		主として金属製のもの	
		その他のもの	

減価償却資産の耐用年数等に関する省令
(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)

- 法定耐用年数は機器そのものではなく、設置する業用により異なる

(例) 太陽光発電設備の場合

売電が主であれば、電気業用設備となり 17年

自動車工場に設置し、自家消費が主であれば 9年

- 費用対効果の算出方法について

CO₂ / GHG排出削減量の費用対効果

どちらの費用対効果についても、補助金額と総支出予定額（補助金額と自己負担の合計）に関する費用対効果を算出すること。

(1) **補助金**の費用対効果

CO₂ 削減コスト [円 / tCO₂] = 補助対象経費のうち補助金額 [円] ÷ (エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量 [tCO₂/年] × 耐用年数 [年])

(2) **総支出予定額**の費用対効果

CO₂ 削減コスト [円 / tCO₂] = 補助対象経費の総支出予定額 (補助金額と自己負担の合計) [円] ÷ (エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量 [tCO₂/年] × 耐用年数 [年])

4 【応募様式 4】 Project Idea Note

Project Idea Note for the JCM Model Project	
Document release date	(DD/MM/YYYY)
Title of the proposed project (should be self-explanatory and clearly indicate the activity leading to emissions reduction)	
Host country	
The main contact for the project (for identification of the person in charge for the project in terms of communication)	Name of the contact entity (company, etc): Address of the contact entity: Website of the contact entity: Name and position of the main contact person in the entity: E-mail of the main contact person: Phone number of the main contact person:
Japanese participant[s] for the project and their roles in the project <i>(if possible, please indicate the contact person of each entity involved in the project)</i>	Name of the entity (company, etc): Roles of the entity in the project: Address of the entity: Website of the entity: (Name and position of the contact person in the entity:) (E-mail of the contact person:) (Phone number of the contact person:) Name of the entity (company, etc): Roles of the entity in the project: Address of the entity: Website of the entity: (Name and position of the contact person in the entity:) (E-mail of the contact person:) (Phone number of the contact person:) [please add other entities if necessary]

- A4用紙3枚以内にプロジェクト概要を英文でまとめること。
- 適宜、図表を挿入すること。
- カッコ内（ ）は可能な範囲で記入すること。

5 【応募様式 5】経費内訳

平成27年度 二国間クレジット制度を利用した
プロジェクト設備補助事業に要する経費内訳

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	(全体)	(全体)	(全体)	(全体)	
	円	円	円	円	
	(うち 年度実績)	(うち 年度実績)	(うち 年度実績)	(うち 年度実績)	
	円	円	円	円	
所要経費	(5) 基準額 (4) をそのまま記載	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 補助率 (千円未満切捨て)	
	(全体)	(全体)	(全体)	(全体)	
	円	円	円	円	
	(うち 年度実績)	(うち 年度実績)	(うち 年度実績)	(うち 年度実績)	
	円	円	円	円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目	金額				積算内訳
	1年目	2年目	3年目	合計	
平成27年度					
工事費	11,000,000円				(赤字:記載例)
本工事費	8,000,000円				【積算書】据付工事 6,000,000円 60,000.00USD
測量及試験費	3,000,000円				【見積書】配管工事 2,000,000円 20,000.00USD
設備費	50,000,000円				【積算書】労務費 3,000,000円 【見積書】機器代金 50,000,000円
事務費	1,500,000円				【積算書】旅費 1,500,000円
					【換算レート】1USD=100.00JPY
小計	73,500,000円				

- (1) 総事業費には補助対象でない事業費もすべて記入
- (2) 当該補助事業に対し、他の団体等からの寄付金や行政機関等からの補助金などの収入
- (4) 補助対象経費の総額を記載（既存の撤去費などがあれば除く）
- (5) 補助金額が決められている場合(上限 1 / 2 より少ない金額に指定された場合等) に記載する欄であるが、応募段階では通常と同額
- (8) 1,000円未満は切り捨て

公募要領『別表 1』の経費区分・費目（第2欄）に従って記載すること。細分は不要。

複数年度にわたる事業については、年度ごとに分けて記載すること。

年度別・経費区分・費目別に合計金額を記入

消費税は含まない。

（割戻は1.08で割り小数点以下を切り上げ。整数のみ記載。）

根拠資料別にわかりやすく記載。

「積算内訳」枠内に書ききれない、または説明が難しくなる場合、欄のみ記入し、積算内訳については別紙を作成して整理してもよい。

外貨から日本円に換算する場合は、適用するレートを明示する。

計算結果の端数は切り捨てとする。（保守性の原則）

6 積算根拠資料 見積書

(工事発注会社名) 様

見積書(例)

(工事施行会社名)

社印

(担当部署)

(担当者)

(連絡先)

見積書作成日:

見積有効期限:

(条件等)

(インドネシアルピア)

作業名・材料名	単価	量	単位	金額	備考
既設撤去	700,000.00	1	式	700,000.00	
測量、準備	400,000.00	1	式	400,000.00	
コンクリート	100,000.00	150	m ³	15,000,000.00	
コンクリート打込み	9,000,000.00	1	式	9,000,000.00	
レンガ	50,000.00	200	個	10,000,000.00	
レンガ設置	10,000,000.00	1	式	10,000,000.00	
現場経費	900,000.00	1	式	900,000.00	
小計				46,000,000.00	
付加価値税10%				4,600,000.00	
合計				50,600,000.00	

- ・ 日本語以外で書かれたものは和訳を作成し、添付すること
- ・ 補助事業の遂行上著しく困難又は不適當である場合を除き、競争原理が働くような手続によって相手先を決定すること
見積もり合わせが基本
公募要領 3.補助金の交付方法等について(7)事業の開始
について 参照

- ・ 為替レート根拠要添付(公募提案書日付のTTS等で可)

コンソーシアム内の事業者宛であること

発注先事業者の押印または責任者のサインが必要

提案時において見積有効期限内のものであること

通貨単位

補助対象外の費用が含まれる場合(既存設備の撤去費など)は、それを除した金額を欄外等に明記する

現地付加価値税等は補助対象ですが、仕入控除を行う場合や、還付があった場合は返納する義務があります。当該国の税制についても調査の上、申請すること

小数点以下の数字が含まれていないか確認すること。
整数のみ可

6 積算根拠資料 事務費内訳（労務費）

（例）労務費集計表

平成27年度二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業 事業者名：A社

氏名	役割・作業	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	時給	金額
A	統括	5	5	5	5	5	5	5	5	40	5,290	211,600
B	現地調整	20	20	20	20	30	30	30	10	180	4,230	761,400
C	現地調整	20	20	20	20	30	30	30	10	180	2,340	421,200
D	MRV支援	20					30	30	10	90	3,420	307,800
E	経理、契約	20	20	20	20	20	20	20	30	170	3,060	520,200
F	経理、契約	20	20	20	20	20	20	20	30	170	2,340	397,800
合計		105	85	85	85	105	135	135	95	830		2,620,000

- 様式任意（わかりやすくまとめること）
- 役割や作業内容についてもできれば詳細に記入
- 工事費及び設備費に対する事務費の割合に注意
（事務費率（交付規程_別表1/公募要領_別表2）
4.5%～6.5%）

ex. 初年度の事業費が1億2000万円の事業の場合、
事務費上限額は以下のように、

+ + = 6,900,000円、
と算出される。

$$5,000万 \times 6.5\% = 3,250,000円$$

$$(1億 - 5,000万) \times 5.5\% = 2,750,000円$$

$$(1億2,000万 - 1億) \times 4.5\% = 900,000円$$

注) 複数年度事業（例えば3カ年）の場合、3カ年分の総事業費
ではなく、各年度毎の事業費を元に事務費を算出すること。

6 積算根拠資料 労務費（人件費）単価の算出

- 提案書の際には、健保等級でも可。実績単価の使用が可能であれば、そちらが望ましい。
- 精算の際には、実績単価（時間単価）を使用すること。
- 実績単価は以下の方法で算出すること。

$$\text{実績単価} = \left(\text{年間総支給額} + \text{年間法定福利費等} \right) \div \text{年間総労働時間数} \quad \text{円未満切り捨て}$$

上記 ~ は今年度または昨年度の値を使用することとする。

は時間外手当を含まない。。

は1日の所定勤務時間×年間の所定勤務日数（残業時間は含まず）

- 算出根拠資料は様式任意。
(単価算出に含めた項目が分かるようにまとめること)

6 積算根拠資料 事務費内訳（旅費）

（例）旅費積算表

報告書 No	出張期間		出張者 氏名	行先	用務	金額
	自	至				
1	2014年10月1日	2014年10月7日		インドネシア ジャカルタ	現地調査	
2	****年**月**日	****年**月**日	*****	*****	現地調査	
3	****年**月**日	****年**月**日	*****	*****	打合せ	

（例）旅費内訳

項目	金額	内容	積算根拠資料
航空運賃	¥600,000	エコノミー普通運賃 ¥100,000 × 6回	添付資料 航空券予約Webサイト
宿泊費	¥280,000	****ホテル ¥10,000/泊 × 28泊	添付資料 ホテル予約Webサイト
日当(出張手当)	¥189,000	\$63 × 30日 (適用レート 1USD=100JPY)	添付資料 海外出張旅費(就業規則)
交通費(国内)	¥21,000	空港リムジンバス ¥3,500/往復(税抜) × 6回	添付資料 空港バスWebサイト
合計	¥1,090,000		

- 様式任意
- それぞれに根拠資料が必要
- 例)見積書、料金表、予約Webサイト、社内旅費規程等

7 導入する設備・技術に関する説明資料

導入する設備、技術の優位性やCO₂削減の要素を
詳細に説明する資料（任意添付）

カタログ、仕様書、実証実験報告書、文献など
リファレンス対象のものもあれば添付

設計図、配置図、システム図など
既存の代替、増設の場合は（Before/After）が分
かるもの

モニタリング説明図
計測機器の仕様、取り付け配置図など

8 申請予定者会社概要・事業実績

9 経理状況説明書

事業概要（会社パンフレット等）

資本金及び資本構成

直近3期分の決算書（貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフローなど）

・ 共同事業者を含む、事業申請者の会社概要、財務状況、経営状況を説明する資料として添付すること。

・ 1期でも営業利益がマイナスの会社は事業計画書等の添付が望ましい、交付申請では必須

補助事業等の実績説明

・ 代表事業者の公共事業や、調査事業の実績があれば一覧を作成し添付

（例）

関連業務一覧

H24年度 「高効率………の開発補助金」(NEDO)

・

・

H25年度 「JCM/BOCM実証案件組成調査」(環境省)

10 【応募様式 6】 代表事業者届出書

平成 27 年 月 日

公益財団法人 地球環境センター
理 事 長 殿

住 所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

印

代表事業者届出書

平成 27 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（リープフロッグ型発展の実現に向けた資金支援事業のうち二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業）に関して、下記事業を実施するための国際コンソーシアム協定に基づき、弊社（株式会社）が同コンソーシアムの代表事業者として、交付申請及びそれ以降の手続きを行うものとして届け出ます。

代表事業者の責により設備の購入・設置、試運転を行い、補助事業に係る経理その他の事務及び温室効果ガス排出削減量の測定・報告・検証（MRV）についても、その責により行います。また、共同事業者における交付規程違反等に係る返還義務について、代表事業者が負うことに同意します。

記

1 事業名：

（日本語名称）

（英語名称）

2 国際コンソーシアム名：

（日本語名称）

（英語名称）

3 国際コンソーシアムにおける他の共同事業者名：

- 日付は「公募提案書」日付より前
- 住所、氏名又は名称、代表者の職・氏名は「公募提案書」「実施計画書」「プロジェクト概要」と同じ
- 事業名、コンソーシアム名も「公募提案書」「実施計画書」「プロジェクト概要」と同じもの

11 国際コンソーシアム協定書

- ・ 様式任意
- ・ コンソーシアムを構成する場合には必須
提案時には未署名でも可。ただし交付申請時には署名済のものが必須
- ・ およそ必要な条項については（例）を参照
- ・ 外国語の場合は、和訳を添付する
（和訳にはサイン不要）
- ・ 協定期間は事業の終了まで
（モニタリング義務期間=法定耐用年数を含む）
- ・ コンソーシアム体制図やJCMのガイドラインを説明する資料などを必要に応じて添付する

国際コンソーシアム
日本法人と外国法人により構成され、
事業を効率的に実施する組織。
コンソーシアムに参画する日本法人の1者を代表事業者、それ以外の構成員を共同事業者とする。

11 国際コンソーシアム協定書（例） 2 / 4

業公募要領に定める下記の事業者の義務についても、連帯して責任を負うものとする。

当該補助事業に適用可能な JCM 方法論開発を行う者に、当該方法論開発に必要な情報提供等の協力をすること。

対象事業場における GHG 排出量の妥当性確認及び検証を受けるに当たり、それを円滑に行うため、第三者機関に対する必要な資料及び情報の提供等の協力をすること。

当該補助事業により整備した設備・機器を活用し、対象工場・事業場からの GHG 排出削減対策を実施し、GHG 排出量を算出するために必要なモニタリングをすること。

導入した設備の効果 (GHG 排出削減効果) による MRV を実施して、導入した設備の法定耐用年数の間において毎年度、公益財団法人地球環境センターあるいは環境省に報告すること。

日本国政府と事業実施国の間で JCM に関する二国間文書が署名された際には、合同委員会へのプロジェクト登録等の必要な措置をとること。

当該プロジェクトにより発行された JCM クレジットのうち 1/2 以上を、日本国政府に納入すること。

補助事業の完了後においても、法定耐用年数の期間、善良な管理者の注意をもって管理を行い、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図ること。

補助申請者 (国際コンソーシアムを構成する事業者) を変更する場合は、センターに変更報告を実施した上、上記 (ア) ~ (キ) の措置を継続実施すること。

- 3 本コンソーシアムの構成員は、本コンソーシアムに属する財産を、日本の法定耐用年数の期間内、善良な管理者の注意をもって、管理するものとする。

(国際コンソーシアム実施体制)

第6条 本協定書に基づく実施体制は別紙のとおりとする。

(協定成立の時期および協定期間)

第7条 本協定は、2014年 月 日 (**交付申請日以前の日付**) に成立し、法定耐用年数をもって協定期間満了とする。

- 2 前項の協定期間は、代表事業者及び共同事業者の合意により、これを延長することができる。

(運営委員会)

第8条 本コンソーシアムは、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営にあたるものとする。

11 国際コンソーシアム協定書（例） 3 / 4

(業務処理責任者)

第9条 本コンソーシアムは代表事業者が、本業務に関する業務処理責任者を務め、本業務に係わる指揮監督権を一任する。

(業務担当責任者及び業務従事者)

第10条 本コンソーシアムの各構成員の代表者は、業務処理責任者の下で本業務に従事する業務担当責任者及び業務従事者を指名する。

(構成員の個別責任)

第11条 本コンソーシアムの構成員がその分担に係る本業務の執行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第12条 この協定書によって生じる権利義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は承継させることはできない。

(守秘義務)

第13条 本協定の取扱いについては、当事者間のみの合意事項とし、これを第三者に漏えいしてはならない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第14条 構成員のいずれかが業務途中において破産又は解散した場合には、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成するものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第15条 本コンソーシアムが解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第16条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(紛争又は疑義の解決方法)

第17条 この協定について、紛争又は疑義を生じた場合には、必要に応じて、代表事業者及び共同事業者にて協議し解決するものとする。

1 1 国際コンソーシアム協定書（例） 4 / 4

代表事業者 外 社は、上記のとおり本コンソーシアム協定を締結したので、その証として本正本 通及び副本1通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各1通を保有し、副本については交付申請書に添えて公益財団法人地球環境センターに提出する。

年 月 日

代表事業者(所在地)

(名 称)

(代表者)

印

共同事業者(所在地)

(名 称)

(代表者)

印

共同事業者(所在地)

(名 称)

(代表者)

印

14 【応募様式】提出書類チェックリスト

H27リープフログ型発展の実現に向けた資金支援事業のうち
二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業

事業名	公募提案書に記載の事業名を記載すること。		
	書類	部数	備考
#1	公募提案書	正1 副9	[応募様式1] 押印要
#2	事業実施計画書		[応募様式2]
#3	JCMプロジェクト概要		[応募様式3]
#4	Project Idea Note		[応募様式4] 英文で最大3ページ
#5	経費内訳		[応募様式5]
#6	積算根拠資料		応募様式5の経費内訳根拠を示す見積書・各種計算書等 (*)様式任意
#7	導入する設備・技術に関する説明資料		当該事業で採用する技術や導入する設備に関して、別紙1の記載内容を詳細に説明する資料。設備等のシステム図・配置図・仕様書・カタログ・文献等 MRVモニタリングに関するシステム図・仕様書等 (*)様式任意
#8	申請者の会社概要・事業実績に関する資料		企業のパンフレット等業務概要がわかる資料及び定款又は寄付行為
#9	申請予定者の経理状況説明書		事業概要、資本金及び資本構成、直近3決算期に関する貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書など(共同申請者を含む)
#10	代表事業者届書		[応募様式6] 代表事業者届出書(交付申請書以降の手続きを代表者が行う事について、共同事業者全員の合意があることを示すもの)を添付すること。ただし、応募時に調整中の場合は調整状況を説明する資料
#11	国際コンソーシアム協定書、コンソーシアム協定に関する詳細書類		コンソーシアム協定書、コンソーシアム協定に関する体制図、詳細書類。 MRVモニタリングの体制図も添付 (*)様式任意
#12	事業目論見書等		プロジェクトが提案のとおり実施される蓋然性が高いことを示す資料 (*)様式任意
#13	その他資料		(*)様式任意
#14	提出書類チェックリスト	1	[応募様式7] 本紙。 確認欄にチェックを入れること。